

平成 21 年度 予算編成方針

わが国の経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した百年に一度とも言われる未曾有の世界的金融危機の中で、株価が下落するとともに企業業績は低下し、雇用情勢も急速に悪化している。これに加えて、資源や食料価格の高騰に伴う個人消費の落ち込みにより国内需要が停滞し、景気は下降の一途をたどっている。

このため政府は、景気浮揚を目的として、平成 20 年 8 月に総合経済対策を、また、10 月には追加景気対策を、さらに 12 月には生活防衛対策を相次いで打ち出すとともに、二度にわたる大型補正予算を編成し、生活者の支援と金融の安定に向けた取り組みを始めたところである。

しかし、これらの経済政策の効果が現れるまでには、ある程度の期間を要するため、今後の経済金融情勢によっては、景気の下降局面がさらに長期にわたることも予想される。現に、内閣府が発表した「平成 21 年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」によれば、国民生活と日本経済を守る観点から、当面は「景気対策」、中期的には「財政再建」、中長期的には「改革による経済成長」という 3 段階で経済財政政策を進めるとしている。

一方、平成 20 年 6 月に閣議決定された「経済財政運営の基本方針 2008」では、前年度に引き続き「歳出・歳入の一体改革」を継続するとともに、「国民本位の行財政への転換」を目指して、地方分権改革、消費者行政や規制改革など生活者重視の行政システムの構築、ムダ・ゼロの実現を目指した政府機能見直しプログラムの実施などを進めていく方向としている。

こうした中、平成 21 年度の地方財政計画は、その規模が対前年度 1.0 パーセント減、総額の抑制に努めたものの、それを上回る一般財源の減少が見込まれるため、財源不足は大幅に拡大する状況にある。加えて、社会保障費などを中心とした義務的経費は自然増が避けられないことから、財政運営はさらに圧迫されることが強く懸念されている。

このため、今後の財政運営においては、ムダ・ゼロの実現や政策の選択など、国と歩調を合わせて歳出全般にわたる削減を行うとともに、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針 2006」で示された方針に沿って、一般行政経費の一層の抑制を行う必要がある。また、財政健全化法の本格施行に伴い、地方公共団体の財政状況に厳しい目が注がれている中で、財政健全化に向けた取り組みも求められている。

一方、地方における喫緊の課題である地域活性化については、地方交付税の算定を通じた地方再生対策が平成 21 年度も継続されることに加え、新たに地域雇用創出推進費が創設されることから、地方の創意工夫による自主的・主体的な地域活性化施策への取り組みが求められており、行政の責任は益々重要性を増している。

こうした中、本市の財政は、景気の減速による税収の落ち込みが懸念されるとともに、地方交付税についても大きな伸びは見込めないことなどから、歳入の増を見込むことは困難な状況にある。その一方では、扶助費などの義務的経費の増加をはじめ、急速に進展する「少子・高齢社会への的確な対応」「安全で安心して暮らせるまちづくりの実現」など、多くの財政

需要が見込まれている。

このため、財政運営にあたっては、合併による国の財政支援の終期も見据えながら、行財政運営の効率化・スリム化を一層推進していかなければならない。さらに、「旭市総合計画」や「旭市行政改革アクションプラン」に掲げる施策を着実に実施するとともに、合併の効果や財源などを最大限に活かすことで、緊急度・重要度の高い施策に優先的に取り組んでいくことが必要となる。

こうした選択と集中によるメリハリのある財政運営を行うことで、各種の生活関連施設や都市基盤の整備をはじめ、保健・医療・福祉、教育、環境などの各分野の施策を積極的に推進し、市民福祉の向上に努め、合併後の新市の速やかな一体性の確立と新市全体の均衡ある発展を目指すことを基本として、下記の事業に重点的に取り組むこととし、平成21年度の予算を編成する。

記

1. 安全で魅力のあるまちづくり

旭中央病院アクセス道をはじめとした主要アクセス道路及び地域間連絡道路の整備、消防・防災対策としての防災行政無線統合整備事業や消防庫、消防車両の整備、公共交通網としてのコミュニティバス等運行事業

2. 快適でうるおいのあるまちづくり

環境美化推進事業等の実施による環境保全対策の充実、災害時に広域避難場所となる防災機能を備えた公園の整備、地域経済や雇用情勢の悪化に対応した住宅環境の提供

3. 健やかでやすらぎのあるまちづくり

こんにちは赤ちゃん事業、妊婦健康診査の拡充や乳幼児医療費助成による子育て支援、保育所施設の改修事業、自立支援のための障害者福祉事業の充実、介護予防などを目的とした高齢者福祉事業の推進

4. 心豊かな人と文化をはぐくむまちづくり

安全で快適な教育環境を整備する小・中学校改築事業や学校給食センター統合改築事業、いきいきとした学校生活を創造する課外活動支援事業、千葉国体の開催準備事業

5. 活力と躍動感に満ちたまちづくり

安定した農業経営に向けた水田農業構造改革推進事業や施設園芸生産コスト軽減支援事業、畜産経営を支える地域バイオマス利活用推進事業等、水産資源の高付加価値化と漁業経営の安定化を図るための水産まつりや朝市等への支援、中小企業の経営を支える制度融資及び利子補給の拡充

6. 共につくる夢のあるまちづくり

行政への市民参画と地域活動の振興を図る市民まちづくり活動支援事業やコミュニティ育成事業、医療福祉・食・交流の郷づくり事業

予 算 の 規 模

(単位:千円)

年 度 会 計 名			平成 21 年 度 当 初 予 算 ①	平成 20 年 度 当 初 予 算 ②	比 較 増 減	
					増 減 額 ① − ② ③	増 減 率 ③ / ②
一 般 会 計			25,550,000	25,580,000	△ 30,000	△ 0.1 %
特別会計	国民健康保険事業 (事 業 勘 定)		8,590,000	8,502,000	88,000	1.0 %
	国民健康保険事業 (施 設 勘 定)		73,000	69,100	3,900	5.6 %
	老 人 保 健		67,000	489,000	△ 422,000	△ 86.3 %
	後 期 高 齡 者 医 療		395,000	765,000	△ 370,000	△ 48.4 %
	介 護 保 険 事 業		3,638,000	3,375,494	262,506	7.8 %
	下 水 道 事 業		1,277,000	808,000	469,000	58.0 %
	農業集落排水事業		52,800	51,543	1,257	2.4 %
小 計			14,092,800	14,060,137	32,663	0.2 %
企業会計	水 道 事 業	(収)	1,568,276	1,640,424	△ 72,148	△ 4.4 %
		(資)	928,375	753,572	174,803	23.2 %
		計	2,496,651	2,393,996	102,655	4.3 %
	病 院 事 業	(収)	31,007,171	31,115,418	△ 108,247	△ 0.3 %
		(資)	9,128,144	4,083,900	5,044,244	123.5 %
		計	40,135,315	35,199,318	4,935,997	14.0 %
	国民宿舎事業	(収)	237,301	186,908	50,393	27.0 %
		(資)	4,675	179,540	△ 174,865	△ 97.4 %
		計	241,976	366,448	△ 124,472	△ 34.0 %
小 計			42,873,942	37,959,762	4,914,180	12.9 %
合 計			82,516,742	77,599,899	4,916,843	6.3 %

※ 企業会計欄における(収)は収益的支出、(資)は資本的支出である。